

令和6年7月 市長定例記者会見

令和6年7月3日(水)

13時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。6月22日に北陸地方も梅雨入りということで、例年よりは11日遅い梅雨入りということなんですけれども、早速6月23日、7月1日と結構な雨量の雨が降りました。そういう時期になってきて、幸い今のところ被害があるわけではないんですけれども、予報を見ているとまだまだ降るような予報も出ています。

本格的な出水期を迎えたということで、河川の氾濫、土砂災害などの発生リスクが高い時期になってきたと思っています。万が一の災害に備えまして、市民の皆様の安心、安全に向けて対応していきたいと思っています。

話は変わりまして、6月の市議会の定例会で、6月25日になりますけれども、前教育長の任期満了に伴い、新たな教育長の任命について議会の同意をいただきました。上野弘前教育長のご功績とご功労に心から敬意と感謝を表したいと思います。

また、新しい教育長には6月29日付で就任をいただき、7月1日に就任式を行いました。新しい教育長、花木新教育長におかれましては、豊富な知識とご経験をお持ちだと思っておりますので、新しい敦賀の教育づくりにご尽力をいただけるものと期待をしているところです。

本当に教育というのはこれから敦賀の将来にも非常に大事なものになっていくので、手を携えて邁進していきたいと思っております。

冒頭、私からは以上です。

【広報広聴課長】 続きまして、事業発表に移ります。

1項目、市長と語る会の開催についてということで、よろしくお願いいたします。

【市長】 市長と語る会についてです。

市長と語る会ということで、ここにも書かれているスケジュールで、市内10か所で市民の皆さんのまちづくりに対する思いを直接聞くということで開催をいたします。第1回は、もう明日になりますけれども南地区で開催し、9月末までにここに示している各地区

で1回ずつ開催を予定しています。

開催地区の、この地区でと書いてあるんですけれども、市民の皆さんには、どの地区に出ていただいてもご参加いただけます。例えば、南地区にお住まいの方が西地区のところに出ても大丈夫ですよということです。

こういう機会を通じまして、いろんな意見、貴重なご意見をいただいて、敦賀のことを一緒に考えていくという意味で、多くの方々の参加をお待ちしております。

以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。

最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 市長と語る会ですけれども、昨年度はどうされていましてでしょうか。

【市長】 昨年度は、地区ごと、それから一般の市民の方が参加するというようなものは開催してなかったです。

昨年度の市長と語る会といいますと、いろんな団体さんを対象に、あるいは子育て世代の方々というような形で、そういうような対象の絞り方でお声がけをして集まっていたいて語る会をしたということで、団体等対象が21回、それから区長と市長と語る会が計10回。ただ、区長と市長と語る会の場合は、敦賀市の区長連合会さんの主催ということになります。団体等対象の21回、それから区長と市長と語る会10回、合わせますと合計31回の語る会を昨年行いました。今回は、一般の方も対象としたということでやらせていただきます。

【記者】 今年度は市民全体を対象にしたもので、団体とかは今年度はなしですか。

【市長】 団体も、今年度に入っても随時やっています。いろんな団体さんにお声がけをいただいたりして、一回話を聞いてみたい、あるいは話をしたいということのお声がけをいただいたところは、なるべく行ってお話をするようにしています。

それから、区長と市長と語る会もまた開催予定ということですので、去年と同じスタンス、プラス今回これが入っているという感じですね。

【記者】 なるほど。より幅広くお声を聞かれるということですね。分かりました。ありがとうございます。

【記者】 昨年も団体21回、区長さんと10回、されていたと思いますが、度々記者会見や議会でもお聞きしていて、市長がとても重視されている活動の一つなのかと個人的に

は思っているのですが、昨年度そうやって市民から話を聞く中で、気付いたこと、それが実際に政策やその後の動きに何か生きた例などがあれば教えてください。

【市長】 具体的な例は言いにくいですが、一個一個いただいた案件には小まめに対応しているつもりで、子育て関係などすぐにやったものもあると思います。

ということで、実際やってみると、結構細かいいろんな要望もいただきますので、いただいたらなるべく早く担当部署のほうで対応するというのをやっています。

それから区長と語る会の場合は、対応した後のフィードバックも区長さんのほうにするというようなことも含めて小まめに対応しているということで、一個一個というと、今ぱっと出てこないんですけれども、分かっていたらありがたいのは、そういうことを一つ一つ小まめに対応しているということです。

あと、できないこともあるんですよね、実際。なかなか難しいという意味であったり、あるいは市がやるべき仕事ではないというのもあるって、そこら辺はできないことはできないということも申し上げています。そのようにして真摯に対応しているということです。

【広報広聴課長】 それでは次に、各社より質問をお受けしたいと思います。

【広報広聴課長】 それでは次に、フリーの質問対応に移りたいと思います。

【記者】 先月もお話が出ましたが、敦賀2号機の審査の話で、6月28日にもまた規制委員会での審査会合があったかと思います。その中でも厳しい意見とかも出たりしていたかと思いますが、市長の現状のご認識を改めてここでお聞きしたいです。

【市長】 これも私かねてから申し上げているとおり、しっかりと審査をしていただいて、再稼働するにしても、それを踏まえてやっていただくというのが我々立地の市民の安全、安心にもつながるということで、そういう意味ではしっかりと審査をしていただいているんだろうなと思っています。

実際の審査の進み具合や内容につきましては、次回の審査会合でK断層の連続性に係る審査チームからのコメントの回答を行うと、日本原電さんのほうから回答することになっていますので、それについては注視していきたいと思っています。

そういう形で安全性に関わる議論を尽くしていただけたらなと思っています。

【記者】 この間ですけれども、市内の事業者や市民から、何か届いている声というのはありますでしょうか。

【市長】 どうなるのかなみたいな話はありますけれども、私はそのときには、しっかりと審査していただくということで進んでいるのではないですかとお伝えしています。少し前

の記載漏れや変更などの話ではなくて、安全性の話をしっかりしていただいているというところだと思いますという形で、私からはそういうような会話をしています。

【記者】 この6月の議会でも市長の給与を一部減らすという、不祥事に関連して、そういった話があったと思うんですが、このほども住居侵入で消防職員さんが福井署に逮捕されたり、遺留金を抜いてしまったという不祥事があったり、少し前で言うと敦賀病院でも病院の職員のそういった現金を抜くという窃盗の事案があったり、少し市の職員さん、消防職員さん、市の職員関連の、それこそこれは市の職員ではないですけども小学校の健診の問題もそうですし、そういった案件が続いているなど感じるところなんですが、行政のトップとしてどのように受け止めていらっしゃるかというのと、この流れを止めるためにどのようにやっていきたいかというところを聞かせてください。

【市長】 今の件については、本当に続いていると思っていまして、重く受け止めています。

というのは、市の職員だけでなく消防だったり学校の先生だったりいろいろあるんですけども、市民から見ると、学校の先生についても市の教育委員会のほうで記者会見をやっていますし、市の人たち、しっかりやっているのかと思われる。

そうなってくると、我々がいろんなことで行政としてやっていきたい中で、あの人たちに任せて大丈夫なのかと言われても仕方がないと思っています。

そういう意味で、しっかりと我々としては、綱紀肅正でしっかりやっていきたいなと思っています。

その中で、この前の遺留金のように、我々の仕事の中でやっていくことというのは、しっかりとルールを決めてやっていく。それは学校の関係もそうですけれども、ルールを決めて再発防止策を取っていくということで対応していく。

もう一つ、仕事と関係なくプライベートで不祥事というのもあったりしています。実際、先ほどもお話があったようなものも含めて。

そういうこともひっくるめて、市民の人というのは市役所の人を見ていると思うので、そういう意味で、仕事上だったらさっき言ったようにルールとかで対応できるんだけど、そうじゃない部分を含めてしっかり我々やっていかないと、市民の信頼の下で我々は仕事しているわけなので、そこはしっかりやっていきたいと思っています。

【広報広聴課長】 各社より質問をお受けします。

【記者】 まだ審査中ということで、結果などに対してどうこうというのはまだ早いと思

うのですが、これまでの議論に対して、いろんなご所感があるとは思いますが、その中で原電側の姿勢というのもよく聞かれるところです。一つは規制委の審査の仕方というところに関して、今の議論の内容でも、正直言って保安院時代だと別にこれでアウトという話になるような内容ではないと思うんですよね。

そのため規制のあり方というのが大きく変わったというのが一つは見えるのかなと思うんですけど、そういった点をひっくるめて、市長は今のところどのように受け止めていらっしゃるか、お聞かせいただけますか。

【市長】 審査の仕方というか、どこまで踏み込んでゴーを出すのか、そうではないのかというところが変わったかと言われると、そこははっきりと比較したことがないので申し上げられません。いずれにしても今の規制委員会の審査をクリアして再稼働しているところはもちろんあるわけで、そういう意味では、そこをクリアしてこそその再稼働ということだと私は思っています。

他の発電所で再稼働しているところはその審査を通っているのに、それとまた違う基準でやるのかというと、それは絶対あり得ない話なので、他の発電所もクリアしている今の審査の内容で原電さんの敦賀2号機もクリアしていただくということが、我々としては安心だと思うんです。そういう形で進めていただけたらなと思っています。

【記者】 先ほどちょっと言葉足らずだったのですが、昔の姿勢だと、基本的に具体的な危険があった場合にそれはアウトだよということはあっても、今回みたいに白か黒かよく分からないという状態で、白と言えないからアウトだよということは昔はなかったと思うんです。こういった展開というのがあるのかなというところでの質問だったんですけど。

今の市長の姿勢ですと、やっぱりそれは安心につながるという意味で、そういった姿勢に関しては歓迎というか、そういう解釈でしょうか。

【市長】 いろんなところで言われているのが、大丈夫というのをどこまで証明しなければいけないのか、ということがいろんな議論の中で、今の規制委員会の内容を見て、言われている方やそういう識者の方がいらっしゃるというのは分かっています。繰り返しますが、それをクリアして再稼働しているという発電所、今再稼働しているところは全部同じなので、それは同じような形でクリアしていただくというのがいいのではと思っています。

【記者】 昨日、県議会で、敦賀港を特定利用港湾として選定する方針で国から申入れがあったことが明らかにされて、敦賀市としても県などと意見交換だったり協議などを進め

ているところだと思うのですが、まずこの申入れについては、地元としてどのように受け止めていらっしゃるでしょうか。

【市長】 新聞には敦賀市が理解を示したと書かれていた。基本的には港湾管理者の県が対応されているというところで、我々にももちろん説明はあったところですが、今まだ具体的にこういうことをやるんだというところまで、大ざっぱなところまでしか出てないの、で何とも申し上げにくい。例えば今言われているような訓練等で敦賀港を利用することだったりするのであれば、この前、能登の地震のときにもあったように、急な災害などで、いざ敦賀港を利用するというときに、より円滑に始動できる、敦賀港を使えるというのがあります。敦賀市にとっても、またこの地域にとっても利点が多いことではないかなと思っています。

【記者】 特定利用港湾自体が、国は有事の際には利用しないという説明をしていますけど、そもそも防衛体制の強化の中で出てきたそういう拠点という中で、受け入れるリスク面なんかも考えてはいらっしゃるのでしょうか。

【市長】 国が言っているのは有事というよりも、ふだんの中で訓練を行ったりとかそういうことを想定されているみたいですので、そういうことを行うための枠組みを設けたいというのが今回の指定ということなのかなと思っています。ですからリスクというよりも、先ほど言いました、いざというときの利点というところが私は大きいんじゃないかなと思っています。

【記者】 具体的なところは決まってないところもあるけれども、今の時点ではそういう災害時に円滑に対応ができるというメリット面のほうが大きいんじゃないかと考えていらっしゃるんですね。

【市長】 そうです。示されている大きな枠組みみたいなものを見ていますと、利点のほうが多いんじゃないかなと。実際出てくる言葉としては、訓練とかそういう言い方をされていますし、また、ふだんの港湾業務をやっている中で調整しながらやるということも言われていますから、いざ何かあったときのことを日頃の訓練などのシミュレーションというか、できるのかなと思っていますので、そういう意味では、いざ事があったときにゼロからそれを話しするよりは訓練でやっておくという意味です。

あと、敦賀港は場所、位置的な問題もあって、そういうことを想定したときに地理的な条件もいいと思いますので、そういう意味では敦賀市にとっても、それから先ほど周辺地域にとってもと言いましたけれども、すごく利点はあるんじゃないかなと思っています。

【記者】 敦賀２号機の件で続けてお伺いしたいんですけれども、もし停止した場合に、敦賀市の経済、財政に与える影響、先月の定例会見でも出たと思うんですが、改めて教えていただきたいのと、産業として敦賀市は原子力産業をどう位置づけているか、これも改めて教えてください。

【市長】 正直、停止してという仮定の質問というのはすごく答えにくい。今それこそ審査で、日本原電もいろんな資料をそろえている。次回、審査会合があると思いますので、そこに向けてやっている中で、そういう形のコメントというのは心情的にやめておきたいと思っています。

産業としての位置づけということについては今の段階でも答えられると思うんですけれども、産業としての位置づけといたら、それはやっぱりすごく大きいものがあると思っています。東日本大震災の前、原子力発電所が敦賀でも動いているときと、それから停止してからの経済の状況を比べると、やはり原子力関係のところは相当落ち込みがあるというのがデータでも示されておりますので、影響は本当に大きいと思います。

敦賀の人は、原子力産業は敦賀にとっては地場産業だという言い方をよくします。本当にそれはそのとおりで、原子力に関しては敦賀の人はリテラシーも高いし、技術を持った方も多いです。そういう意味で、その人たちが震災後敦賀１号機廃炉、敦賀２号機が審査中でずっと来ている。それから、もんじゅも廃炉という中で、力を発揮できてないという部分は大きいんだろうなと。

そのことについては、先ほど申し上げたように、動かすということについては安全性というのが第一なんですけれども、その人たちが力を発揮できてないということに対しては残念に思っているということです。

【記者】 参考までに、敦賀１号機のときの影響がもし財政面とか経済面であれば教えてください。分かる範囲で。

【市長】 あれは廃炉になるとときには大体４億円の減収とかいうふうに言っていたんですかね。実際どうなったかという、その後に廃炉交付金とかいろいろあって、一、二億円で済んだという言い方はおかしいですけども、市の財政としての減収はそれぐらいだったということになります。

入ってこないという意味で言うと、固定資産税とかが廃炉になると入ってこなくなります。ただ、交付税措置もされるんです。７５％交付税措置されるということもあるので、実際にでも交付税措置は７５％だから２５％分はやっぱり減収する。ただ、そのところも

廃炉交付金とかも入ってきて差引きがあつて、4億円予想だったのが1、2億円だったんですね。

【記者】 先ほどの敦賀港のところですけども、先ほどと同じような質問になって恐縮なんですけれども、特定港湾利用ということで、有事の際に攻撃対象になってしまうんじゃないかというような不安というか懸念であつたりとか、クルーズ船とかフェリーとか金ケ崎の辺り、今後、再開発という話もありますけれども、そういった民間利用が妨げられてしまうんじゃないかというような懸念ということも考えればあるかなと思うんですけども、その辺りについては、それを上回るといいますか、岸壁の整備等のメリットなんかもあるのかなと。そこら辺も含めたメリットとデメリットといいますか、そこら辺についてもう一度お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 国のほうからQAなど出ていますけれども、QAの中では、平素における空港、港湾の利用を対象としたもので、武力攻撃事態のような有事の利用を対象とするものではないとなっているということがあります。

ただ、先ほども災害のことなどを申し上げましたけれども、そういう意味でインフラということも国の資料では強調されているところがあるので、そういったインフラ整備というのも先ほどのメリットという意味では期待できるということはおっしゃるとおりだと思います。

あと、例えば金ケ崎エリアだったらとか、金ケ崎に限らず、民間のいろんな貨物だったりの取り扱いというのはもちろんあるんですが、それについても今回、特定利用については空港、それから港湾も国では入っていますけれども、あくまで民船利用が主だということでやっておりますので、平素使う分には、そちらへの影響というのはあまりないのかなと思っています。

【記者】 話は全く変わるんですけども、先日、北海道のほうで北前船のフォーラムがあつて、市長も参加されていたかと思うんですけども、あと奥井商工会議所会頭とか美浜町長さんも出席されていたかと思うんですけども、私も詳しく分からないですけども、11月にもまた福井、石川、富山でフォーラムが開催されるというような報道を一部目にしたんですけども、現時点で福井開催のフォーラムについて、何か決まっていることなどがあれば教えていただけますでしょうか。

【市長】 今のところ11月の開催については、能登半島地震の復興支援をテーマにするということで、石川県加賀市や、あるいは福井県、それから富山県でやりましょうと。要

は北陸でやりましょうということになっているというところまでしか決まっていなくて、福井県の中でどういうふうにするかということについてはまだ確定したものがあまりないということです。福井県の中でも分散して開催するというのであれば、福井県でいうと北前船の寄港地は5か所登録されているところ、坂井市と、それから南越前町と敦賀市と美浜町と小浜市ということになりますけれども、どういう形でやるのかというのは、5つ市町またがりますので、県のほうとも相談してやっていけたらと思っています。

【広報広聴課長】 それでは、本日は一般事業発表はございませんので、以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

14時00分終了